

# 財 務 会 計

(問 題)

2024年度

〈R 06180048〉

## 注 意 事 項

- 1) 問題冊子・解答用紙は、試験開始の合図があるまで開かないこと。
- 2) 問題は2～9ページに記載されています。試験開始の合図後、抜けているページがないか確認してください。
- 3) 解答用紙の所定欄に受験番号・氏名を記入してください。
- 4) 解答はすべて解答用紙の所定欄に記入してください。
- 5) 解答は黒または青のペンまたはボールペンで書いてください（鉛筆書きは認めません）。
- 6) 修正液、修正テープの使用を認めます。
- 7) 計算機の使用は認めますが、プログラム入力またはプログラム記憶機能を有しないものに限りません。例えば、関数電卓は使用できません。
- 8) 問題冊子は持ち帰ること。
- 9) いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出してください。

## 問題 1

特別の指示がない限り、わが国における現行の取扱いに従って、以下の各問に答えなさい。

問 1 当月から仕入を開始した商品 A は、2 日に 30 個（1 個当たり 40 円）、15 日に 20 個（1 個当たり 45 円）を仕入れ、28 日に 40 個を総額 2,000 円で販売した。商品 A を先入先出法で評価した場合、平均法で評価した場合と比べて、当月の売上総利益はいくら多くなりますか。

問 2 「企業会計原則」に関する以下の記述から最も適切ではないものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 信用目的や租税目的のためなど種々の目的のために異なる財務諸表を作成する場合には、正規の簿記の原則に従って、各目的に応じた会計帳簿を作成しなければならない。
- B 継続性の原則が適用されるのは、1 つの会計事実について 2 つ以上の会計処理の原則又は手続の選択適用が認められている場合である。
- C 資本取引と損益取引とは明瞭に区別しなければならず、これらが混同されると、企業の財政状態及び経営成績が適正に示されないことになる。
- D 資産及び負債は総額によって記載することを原則とし、また、費用及び収益も、総額によって記載することを原則とする。

問 3 貸借対照表に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部に区分し、資本の部は、資本金に属するものと剰余金に属するものとに区別する。
- B 資産の部は、流動資産及び固定資産に区分し、固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び繰延資産に区分する。
- C 負債の部は、流動負債及び固定負債に区分し、引当金は流動負債に属する。
- D 資産及び負債の項目の配列は、原則として流動性配列法によるが、固定性配列法によることもできる。

問 4 損益計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 支払配当金は、経常利益を減少させる。
- B 為替差損は、経常利益を減少させる。
- C 減損損失は、経常利益を減少させる。
- D 自己株式処分損は、経常利益を減少させる。

問 5 キャッシュ・フロー計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 上場株式は、流動性が高いため、現金及び現金同等物に含まれる。
- B 3 か月以内に回収される売掛金は、現金及び現金同等物に含まれる。
- C 自己株式の取得のための支出は、投資活動から生じたキャッシュ・フローの区分に表示する。
- D 有形固定資産の取得のための支出は、投資活動から生じたキャッシュ・フローの区分に表示する。

問 6 株主資本等変動計算書に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 株主資本等変動計算書において、剰余金の配当は、その他資本剰余金又はその他利益剰余金の変動事由として表示する。
- B 株主資本等変動計算書において、自己株式の取得は、その他資本剰余金の変動事由として表示する。
- C 株主資本等変動計算書は、株主総会における剰余金処分の結果を受けて、作成・開示される。
- D 株主資本等変動計算書は、株主資本と評価・換算差額等の各項目を記載すべき範囲とし、それらの主な変動事由ごとの金額を表示する。

問7 資産に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 繰延税金資産は、将来の支払税金を減額する効果がある場合には、資産として計上し、各事業年度に均等額以上を配分する。
- B 繰延資産は、既に提供されたサービスの効果が将来にわたって発現する場合には、資産として計上し、各事業年度に均等額以上を配分する。
- C デリバティブ取引の取得時における付随費用は、原則として取得価額に含める。
- D 満期保有目的の債券の取得時における付随費用は、原則として取得価額に含める。

問8 負債に関する以下の記述から最も適切ではないものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 退職給付費用に含めて計上される利息費用は、原則として期首の退職給付債務に、安全性の高い債券の利回りを基礎とした割引率を乗じて算定する。
- B 法人税等調整額に含めて計上される利息費用は、原則として期首の繰延税金負債に、当初負債計上時の割引率を乗じて算定する。
- C ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、毎回の支払リース料を、原則として貸手の計算利率に基づいて、元本と利息とに区分する。
- D 利息の支払時期又は支払額が不規則な借入金については、毎回の債権者への支払額を実効利率に基づいて、元本と利息とに区分する。

問9 資本に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 新株予約権の発行により、現金が増加し、株主資本も増加する。
- B 自己株式の処分により、現金が増加し、株主資本も増加する。
- C ストック・オプションの付与により、現金は増加しないが、株主資本は増加する。
- D その他有価証券の値上がりにより、現金は増加しないが、株主資本は増加する。

問10 費用配分に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 資産計上された資産除去債務に対応する除去費用の每期費用処理額は、原則として、定額法で算定する。
- B 年金資産の每期費用処理額は、原則として、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分して算定する。
- C 自社利用のソフトウェアの減価償却費は、原則として、生産又は用役の提供の度に比例して計上する方法により算定する。
- D 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。

問11 収益に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 取引価格とは、契約において約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込む対価の額をいうため、値引きや返金などの変動対価を除く。
- B 履行義務を充足した時に収益を認識する場合には、契約における取引開始日に、財が移転したかどうかを識別する。
- C 履行義務を充足するにつれて収益を認識する場合には、完全な履行義務の充足に向けてサービスに対する支配を顧客に移転する際の企業の履行を描写する進捗度を見積る。
- D 契約において約束した財又はサービスが別個の履行義務として識別された場合には、それぞれの独立販売価格をもって収益を認識する。

問12 財務諸表の注記に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 関連当事者との取引は、関連当事者が会社に重要な影響を及ぼしている取引であるため、対価がないものを注記する必要はない。
- B マネジメント・アプローチにより、地域別に識別した報告セグメントの情報を開示した場合には、製品・サービス区分ごとの情報を注記する必要はない。
- C 売買目的有価証券は、時価評価差額を当期の損益としているため、当該評価差額を注記する必要はない。
- D 多額の含み益がある場合でも、経営管理に使用されている不動産は、賃貸等不動産として時価を注記する必要はない。

問13 企業結合に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 取得とされた合併において、取得企業の個別財務諸表では、原則として、識別可能資産及び負債を、企業結合日時点の時価により計上する。
- B 共同支配企業の形成において、共同支配企業の個別財務諸表では、原則として、共同支配投資企業から移転する資産及び負債を、移転直前の時価により計上する。
- C 共通支配下の取引において、移転先の企業の個別財務諸表では、原則として、企業集団内を移転する資産及び負債を、移転直前の時価により計上する。
- D 消滅会社が取得企業となる合併において、存続会社の個別財務諸表では、当該取得企業の資産及び負債を、合併直前の時価により計上する。

問14 リース取引に関する以下の記述から最も適切なものをひとつ選び、記号で答えなさい。

- A 所有権移転外ファイナンス・リース取引では、リース契約締結時に合意されたリース料総額に含まれている利息相当額は、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。
- B 所有権移転ファイナンス・リース取引では、リース契約締結時に、リース物件とこれに係る債務を、リース資産及びリース債務として計上する。
- C オペレーティング・リース取引とは、特定の物件の所有者たる貸手が、借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引をいう。
- D 建物の賃貸借契約は、リース取引とは異なるため、ファイナンス・リース取引に該当するか、オペレーティング・リース取引に該当するかを判定する必要はない。

問15 以下のデータを用いたとき、1株当たり当期純利益はいくらになりますか。なお、期中平均の発行済株式数は820千株、期中平均の自己株式数は20千株であったものとする。また、円未満の端数は四捨五入すること。

(単位：百万円)

受取配当金	15	のれんの償却費	30
法人税、住民税及び事業税	155	給与手当	60
固定資産売却益	40	研究開発費	50
売上総利益	600	為替換算調整勘定(借方)	20

## 問題2

- (1) 退職給付債務の計算方法について、説明しなさい。
- (2) 退職給付債務の計算に適用される割引率が変動したときの個別財務諸表および連結財務諸表における会計処理について、説明しなさい。

問題 3

以下の【解答上の留意事項】および【資料Ⅰ】～【資料Ⅲ】に基づき、【資料Ⅳ】の空欄①～②に当てはまる金額を答えなさい。

【解答上の留意事項】

1. P社（当社）およびP社の投資先であるS社の連結会計年度および事業年度は、3月末日を決算日とする1年である。
2. X8年3月31日の直物為替相場は130円／ドル、X9年3月31日の直物為替相場は146円／ドル、X8年4月1日～X9年3月31日の期中平均相場は140円である。
3. 税金および税効果会計は考慮しない。
4. 収益および費用の期間配分に当たっては、月割計算を行うこと。
5. 計算過程において端数が生じた場合は、最終数値の千円未満を四捨五入すること。

【資料Ⅰ】 P社のX8年度決算整理前残高試算表

借方				貸方			
現金		金	11,500	買掛金		金	95,700
当座預金		金	161,100	仮受金		金	99,400
売掛金		金	221,000	貸倒引当金		金	1,300
仮払金		金	12,000	リース債務			?
繰越商品		品	69,300	建物減価償却累計額			1,271,000
建物		物	2,690,000	備品減価償却累計額			?
備品		品	300,000	資本金		金	3,500,000
リース資産		産	?	資本準備金		金	320,000
土地		地	?	利益準備金		金	210,000
投資有価証券		券	?	繰越利益剰余金		金	280,900
関係会社株式		式	?	売上			2,500,000
仕入		入	1,098,700	受取利息配当金		金	10,800
営業費		費	107,500				
為替差損益		益	25,900				
			?				?

【資料Ⅱ】 P社の個別決算に関する情報

1. 現金

(1) 決算日において金庫を調べた結果、以下の①～③が保管されていた。

- ① 紙幣および通貨：500千円
- ② 未渡小切手：15,000千円（【資料Ⅱ】2.(1)参照）
- ③ 他社振出小切手：9,900千円

(2) 現金の帳簿有高と実際有高 ? 千円との差額の原因を調査したところ、800千円は当期の営業費の支払いが未処理であったことが判明したが、残額 ? 千円については、原因不明である。

## 2. 当座預金

決算日時点の当座預金に関する銀行証明書残高は、154,100千円である。調査の結果、不一致の原因が次のように判明した。

- (1) 仕入先に対して作成した小切手15,000千円が決算日において未渡しであった。
- (2) 得意先からの売掛金振込額23,000千円を誤って32,000千円と記帳していた。
- (3) 小切手11,800千円を取立依頼のため銀行に預け入れたが、決算日において銀行では未だ取り立てていなかった。
- (4) 営業費 〃 千円が当座預金から引き落とされていたが、その連絡が未通知であった。

## 3. 商品売買

### (1) 機械Z関係

当社は、当期より、米国で事業を展開しているA社から機械Zを輸入・販売するとともに、機械Zに関して有償のメンテナンス・サービスを提供しているが、顧客から受け取った代金2,222,000千円をすべて売上として処理しているため、「収益認識に関する会計基準」および同適用指針に基づく修正が必要である。機械Zの販売に関する情報は、以下のとおりである。

- ① 当社における機械Zの独立販売価格は1台当たり178,000千円である。
- ② メンテナンス・サービスは、サービス開始日から4年間にわたり、機械Zが合意された仕様に従って機能するという保証を超えた追加の保証サービスを提供するものである。このサービスの独立販売価格は1台当たり72,000千円である。なお、このサービスは他社が輸入・販売した機械Zについても提供しており、他社も同様のサービスを提供している。
- ③ 当社から機械Zを購入した際に、併せてメンテナンス・サービスの契約を締結した場合に限り、セット販売価格として1台当たり200,000千円で販売している。
- ④ 当期における当社の機械Zの販売とメンテナンス・サービスの提供の実績は、以下の通りである。
  - i 機械Zとメンテナンス・サービスのセット販売

販売台数	検 収 日	サービス提供期間
4 台	X8年 6月 1 日	X8年 6月 1 日～X12年 5月31日
3 台	X8年12月 1 日	X8年12月 1 日～X12年11月30日

#### ii 機械Zのみの販売

販売台数	検 収 日
1 台	X8年 8月10日
2 台	X9年 3月20日

#### iii メンテナンス・サービスのみの契約

販売台数	サービス提供期間
3 台	X8年 7月 1 日～X12年 6月30日
1 台	X9年 2月 1 日～X13年 1月31日

### (2) 甲商品関係

期末に保有している甲商品の棚卸数量は260個である。また、当該商品の原価は@310千円である。

### (3) 買掛金

決算整理前残高試算表における買掛金には、A社に対する買掛金1,250ドル（発生時の直物為替相場142円／ドル）が含まれている。

#### 4. 有価証券

当社が当期末において保有している有価証券は、以下のとおりである。なお、償却原価法を適用する場合には、定額法を適用する。また、その他有価証券については、原則的な方法によって処理している。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価	分類	備考
B社株式	? 千円	—	9,220千円	売買目的有価証券	(注1)
C社社債	450千ドル	—	470千ドル	その他有価証券	(注2)
S社株式	322,000千円	—	—	子会社株式	(注3)

(注1) X8年3月30日にB社株式を8,900千円で購入する契約を締結しているが、未処理である。なお、決算日現在において、B社株式の受渡しと購入代金の支払いは行われていない。

(注2) C社社債(額面500千ドル、券面利率年率3%、償還日X13年9月30日、利払日9月末日)は、X8年10月1日(直物為替相場138円/ドル)に発行と同時に取得したものである。なお、取得原価と額面金額の差額は金利の調整差額と認められる。

(注3) [資料Ⅲ] 1. 参照。なお、X8年度におけるS社からの配当金の受取額は10,800千円である。

#### 5. 有形固定資産

(1) 当社が保有している固定資産の減価償却は、次のように行う。

種類	減価償却方法	耐用年数	残存価額
建物	定額法	30年	10%
備品	下記(3)参照	10年	ゼロ
リース資産	下記(4)参照	下記(4)参照	下記(4)参照

(2) 建物

X8年11月28日に建物の一部(取得原価860,000千円、期首減価償却累計額643,200千円)を売却しているが、売却代金99,400千円を仮受金として処理している。

(3) 備品

決算整理前残高試算表における備品は、すべてX6年8月1日に取得したものであり、200%定率法(年償却率0.200、保証率0.06552、改定償却率0.250)により減価償却を行ってきたが、当期首より定額法に変更することとした。なお、耐用年数および残存価額の見積りに変更はない。

(4) リース資産

決算整理前残高試算表におけるリース資産は、すべてX8年4月1日に以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引によって取得したものである。当社は、X9年3月31日(第1回リース料支払日)にリース料12,000千円を支払ったが、その全額を仮払金として処理している。

- ① 解約不能のリース期間：5年
- ② 見積現金購入価額：56,320千円
- ③ 貸手の購入価額：不明
- ④ リース料：年額12,000千円、総額60,000千円、毎年3月31日に支払い
- ⑤ リース物件の経済的耐用年数：6年
- ⑥ 当社の追加借入利率：年5.1%
- ⑦ 貸手の計算利率：不明
- ⑧ 減価償却方法：定額法

## 6. 貸倒引当金

売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

### 〔資料Ⅲ〕 P社の連結決算に関する情報

#### 1. S社株式の保有状況

- (1) P社は、X7年3月31日において、S社の発行済株式総数の60%を250,000千円で取得し、S社を連結子会社としている。なお、のれんは、計上年度の翌年度から20年間で定額法により償却する。
- (2) P社は、X9年3月31日において、S社の発行済株式総数の20%を72,000千円で追加取得している。
- (3) S社の純資産の推移は、以下のとおりである。

	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
X7年3月31日	300,000千円	80,000千円	20,000千円
X8年3月31日	300,000千円	80,000千円	40,000千円
X9年3月31日	300,000千円	80,000千円	52,000千円

(注) X7年3月31日において、S社が保有する土地の帳簿価額は190,000千円であり、時価は200,000千円であった。なお、その他のS社の資産および負債については、帳簿価額と時価との間で重要な差異はない。

#### 2. P社とS社の取引の状況

##### (1) 商品売買

P社は、X8年度において、企業集団外部から仕入れた甲商品をS社に50,000千円で販売した。また、S社の手許商品棚卸高の中には、P社から仕入れた甲商品が、X8年3月31日において11,200千円、X9年3月31日において13,600千円あった。なお、P社の甲商品の売上原価率は、毎期65%である。

##### (2) 債権債務

P社のS社に対する売掛金の期末残高は、X8年3月31日において13,500千円、X9年3月31日において20,000千円あった。なお、S社は、売掛金の期末残高に対して毎期2%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

[資料Ⅳ] P社のX8年度連結精算表

連 結 精 算 表

科 目	個別財務諸表		修正消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
<b>貸借対照表</b>					<b>連結貸借対照表</b>
現金及び預金	①	36,100			
売掛金		60,000			
貸倒引当金		△ 1,200			
棚卸資産		36,000			
有価証券		—			
未収収		—			
建物		100,000			
備品		107,600			
リース資産		—			
減価償却累計額		△ 45,000			
土地		190,000			⑬
のれん	—	—			⑭
投資有価証券		—			
関係会社株式		—			
資産合計		483,500			
買掛金		51,000			⑮
契約負債	②	—			
未払金	③	500			
短期リース債務		—			
長期リース債務	④	—			
資本金		300,000			
資本剰余金		80,000			⑯
利益剰余金		52,000			
その他有価証券評価差額金	⑤	—			
評価差額	—	—			
非支配株主持分	—	—			⑰
負債・純資産合計		483,500			
<b>損益計算書</b>					<b>連結損益計算書</b>
売上高	⑥	346,100			
売上原価		△ 299,700			⑱
営業費		△ 7,200			⑲
貸倒引当金繰入額		△ 400			⑳
建物減価償却費	⑦	△ 5,900			
備品減価償却費	⑧	△ 3,700			
リース資産減価償却費	⑨	—			
のれん償却額	—	—			
受取利息配当金		2,400			
有価証券利息	⑩	—			
有価証券評価益		—			
為替差損		—			
支払利息		△ 1,600			
雑損	⑪	—			
建物売却損	⑫	—			
当期純利益		30,000			
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—			
親会社株主に帰属する当期純利益		30,000			

[以下余白]



2

財務会計 (解答用紙) (その2)

(2024 R06180048)

受験番号	万	千	百	十	一
氏名					

(注意) 所定の欄以外に番号・氏名を書いてはならない。

問題 3

①		⑪	△
②		⑫	△
③		⑬	
④		⑭	
⑤		⑮	
⑥		⑯	
⑦	△	⑰	
⑧	△	⑱	△
⑨	△	⑲	△
⑩		⑳	△

